

貸借対照表

(2022 年 12 月 31 日 現 在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,671,745	流動負債	42,506
現金及び預金	5,309,333	預り金	5,044
預託金	110,000	未払金	154
約定見返勘定	56,595	未払費用	15,218
短期差入保証金	185,969	未払法人税等	22,089
前払金	6,144		
前払費用	2,787	固定負債	4,720
未収収益	915	資産除去債務	4,012
		繰延税金負債	707
		負債合計	47,226
		純 資 産 の 部	
固定資産	87,399	株主資本	5,710,314
有形固定資産	0	資本金	3,500,000
建物	0	資本剰余金	2,412,861
器具・備品	0	資本準備金	2,125,000
無形固定資産	0	その他資本剰余金	287,861
ソフトウェア	0	利益剰余金	△ 202,547
投資その他の資産	87,399	その他利益剰余金	△ 202,547
投資有価証券	4,600	繰越利益剰余金	△ 202,547
出資金	1,000	評価・換算差額等	1,604
長期差入保証金	81,799	その他有価証券評価差額金	1,604
		純資産合計	5,711,918
資産合計	5,759,145	負債・純資産合計	5,759,145

損 益 計 算 書

(自 2022 年 4 月 1 日)
(至 2022 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	165,696
受 入 手 数 料	21,236
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	143,650
金 融 収 益	809
金 融 費 用	140
純 営 業 収 益	165,555
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	366,867
取 引 関 係 費	60,257
人 件 費	193,882
不 動 産 関 係 費	21,600
事 務 費	30,376
減 価 償 却 費	1,434
租 税 公 課	57,649
そ の 他	1,665
営 業 損 益	△ 201,311
営 業 外 収 益	9
雑 益	9
営 業 外 費 用	0
雑 損	0
経 常 損 益	△ 201,302
特 別 利 益	13,376
資 産 除 去 債 務 履 行 差 額	5,658
移 転 補 償 金	7,717
特 別 損 失	37,480
投 資 有 価 証 券 売 却 損	26,533
固 定 資 産 減 損 損 失	10,946
税 引 前 当 期 純 損 益	△ 225,405
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,654
当 期 純 損 益	△ 228,060

株主資本等変動計算書

(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
当期末首残高	500,000	125,000	332,108	25,512	△ 44,246	938,374	47,805	986,180
当期変動額								
新株の発行	3,000,000	2,000,000				5,000,000		5,000,000
当期純損益				△ 228,060		△ 228,060		△ 228,060
自己株式の消却			△ 44,246		44,246	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							△ 46,201	△ 46,201
当期変動額合計	3,000,000	2,000,000	△ 44,246	△ 228,060	44,246	4,771,940	△ 46,201	4,725,739
当期末残高	3,500,000	2,125,000	287,861	△ 202,547	-	5,710,314	1,604	5,711,918

個 別 注 記 表

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

I. 重要な会計方針に関する事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等
時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用
しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 有形固定資産について定率法により償却しております。

(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計算基準

(1) 主要な事業における履行義務の内容

ディーリング業務以外の主なサービスは、投資顧問業務であります。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

投資顧問業務については、ファンドの運用期間を履行義務の充足期間として、履行義
務を充足するにつれて収益を認識しております。

5. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条

の 5 の規定に基づき、金融商品取引業者等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含んでおります） 24,492 千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

定期預金	100,000 千円
------	------------
 - (2) 担保に係る債務

上記に該当する債務はありません。

III. 損益計算書に関する注記

1. 顧客との契約から生じた収益

受取手数料は、顧客との契約から生じた収益であります。

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本店	証券業務	有形固定資産（建物、器具備品等）、 無形固定資産（ソフトウェア等）
大阪支店	証券業務	有形固定資産（建物、器具備品等）、 無形固定資産（ソフトウェア等）
東京支店	証券業務	有形固定資産（建物、器具備品等）、 無形固定資産（ソフトウェア等）

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として本・支店からなる営業店舗網を一つの資産グループとしてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フロー及び損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物	4,984 千円
器具・備品	3,515 千円
ソフトウェア	<u>2,446 千円</u>
合計	10,946 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	7,144,421 株
------	-------------

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、欠損金等ではありますが、評価性引当額を考慮した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	707 千円
繰延税金負債合計	707 千円

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主たる事業として、有価証券の売買を行っております。

有価証券の売買において、リスク許容額の範囲内でトレーディング商品及び信用取引資産（自己の信用取引における売建）を保有しております。

また、その他投資有価証券勘定において、取引先への出資をしております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主なものにはトレーディング商品、信用取引資産・負債があります。トレーディング商品、信用取引資産・負債は、主に国内株式であり、価格変動リスク、信用リスク等がありますが、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注1）を参照ください。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引資産、短期差入保証金、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。長期差入保証金は、返還時期の見積が困難であることから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	3,600	3,600	—

(注 1) 市場価格のない株式等

	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券のうち非上場株式	1,000
出資金	1,000

これらについては、時価開示の対象とはしていません。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容 (注 1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Futu Holdings (Asia) Pte. Ltd.	被所有 100%	—	増資	5,000,000 千円	資本金 資本準備金	3,000,000 千円 2,000,000 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 取引条件は、同社と協議のうえ、総合的に判断して決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容(注 1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその近親者	井上智治	— (注 2)	役員	投資有価証券 の売却	216,248 千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 取引条件は、同氏と協議のうえ、総合的に判断して決定しております。

(注 2) 2022 年 6 月 6 日付けで井上智治氏が所有する当社の全株式を売却したことにより、当社の主要株主でなくなっております。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	799 円 49 銭
2. 1 株当たり当期純損益	△59 円 46 銭